

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ショーケース 上場取引所 東
コード番号 3909 URL https://www.showcase-tv.com/
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）平野井 順一
問合せ先責任者 （役職名）コーポレート本部長 （氏名）濱邊 英明 TEL 03-6886-8555
兼 経理財務部長
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	3,338	△1.6	△122	—	△133	—	13	—	△145	—
2023年12月期中間期	3,393	55.8	△124	—	△130	—	△25	—	△47	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 △156百万円（—%） 2023年12月期中間期 △4百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△20.96	—
2023年12月期中間期	△5.52	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	3,627	1,344	1,344	1,344	20.2
2023年12月期	3,461	1,509	1,509	1,509	25.5

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 734百万円 2023年12月期 881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	30.2	70	—	60	—	75	—	10.77
	～8,500	～49.6	～140	—	～130	—	～110	—	～15.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	8,572,700株	2023年12月期	8,571,100株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	1,612,900株	2023年12月期	1,612,900株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	6,959,114株	2023年12月期中間期	8,569,386株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、コロナ禍が明け、経済のさらなる回復が期待されております。一方で、為替の変動による資源価格の上昇やウクライナや中東情勢の不安定化により、物価高騰・人件費高騰が発生しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループでは、「おもてなしテクノロジーで人を幸せに」をコアバリューに据え、「企業と顧客をつなぐDXクラウドサービス」をコンセプトに事業を推進しています。

新型コロナウイルス感染症拡大以降、リモートワーク等の働き方改革、デジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」という)、不正口座利用問題によるオンライン本人確認(eKYC等)やマイナンバーカードを利用した公的個人認証サービス(JPKI: Japanese Public Key Infrastructure)、多要素認証(MFA: Multi-Factor Authentication) ニーズ等を受け、非対面取引に関する市場が急拡大しております。

当社グループが事業展開する主要マーケットの1つである、国内デジタルマーケティング市場は、2020~2025年にCAGR(年平均成長率)7.2%の6,102億円(※1)と高い成長率が見込まれます。また、国内DX市場規模は、2030年には8兆350億円に拡大する見通しである一方(※2)、DXに「既に取り組んでいる」と回答した中小企業は2023年時点でわずか14.6%であり(※3)、中小企業を中心としたDXには大きな伸びしろがあると考えております。

また、2023年に広く認知されたChatGPTをはじめとする大規模言語モデル(LLM: Large Language Model)により、AI関連市場が大きく変化を遂げております。LLMを活用した対話AIサービスは2027年度までに市場規模は約6,905億円に成長する見通しであり(※4)、現在も業界やサービスを問わず、その連携領域を広げています。

今後も、これらの成長市場に対して、当社グループの培ったユーザビリティの高い技術を活用し、社会の「不」を解消する価値の高いサービスを積極的に提供してまいります。

なお、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalと情報通信関連事業を行うReYuu Japan株式会社(東証スタンダード: 9425 以下、「ReYuu社」という)の2社となります。

※1 IDC 国内デジタルマーケティング関連サービス市場 セグメント別/産業分野別予測、2020~2025年より

※2 富士キメラ総研『2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編』より

※3 独立行政法人 中小企業基盤整備機構『中小企業のDX推進に関する調査(2023年)』より

※4 株式会社シード・プランニング『2023年版 対話AIビジネスの現状と将来展望~ChatGPT・GPT-4を含む大規模言語モデル(LLM)がもたらす新市場~』より

このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は3,338,782千円(前年同期比1.6%減)、営業損失は122,993千円(前年同期は営業損失124,688千円)、経常損失は133,749千円(前年同期は経常損失130,690千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は145,844千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失47,338千円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

① DXクラウド事業

今年度の最注力戦略の一つに、企業と顧客をつなぐノーコードプラットフォームである「おもてなしSuite」の販売拡大が挙げられます。当中間連結会計期間におきましては、その戦略の中でも核となるサイボウズ株式会社(東証プライム: 4776)との連携を引き続き強化しており、「kintone(キントーン)」連携機能の販売実績は計画通り推移しております。今後も「おもてなしSuite」はkintoneとの連携を軸に、フォーム作成やチャット等のWeb接客ソリューションの統合プラットフォームとして、企業や自治体への導入を進めてまいります。

オンライン本人確認/eKYCサービス「ProTech ID Checker(プロテック アイディー チェッカー)」の利用企業は金融機関、中古品買取事業者等の古物商、法律事務所、レンタルショップなど多岐に亘っています。MRRの伸びも堅調で、導入企業数の拡大とともに単価の向上が期待できます。またProTechシリーズとしては、あらゆる書類の読み取りが可能な「ProTech AI-OCR」等の新サービスの投入も順次開始しており、更に多くの「不」を解消できるように、推進してまいります。

また当社の基盤サービスであるEFOツール「FormAssist」は、入力フォーム最適化市場:ベンダー別売上金額シェアで10年連続(2014~2023年度予測)No.1を獲得しました(※5)。当中間期においてはメガバンクへの導入が決定するなど、堅調に販売実績を積み重ねております。

ショーケースLLM Labsでは、「おもてなしSuite」内の機能のひとつである、AIによる無人チャットボットサービスにおいてLLM等の生成AIを活用した学習データを自動作成する機能を追加するなどの取り組みを行って

ます。2024年6月には「kintone」での業務をサポートするAIアシスタント「Associate AI Hub for kintone」のβ版をリリースしました。当社ではこれらの取り組みを通じて、企業の業務効率化等の課題解決に寄与いたします。

※5：出典：ITR「ITR Market View：メール/Web/SNSマーケティング市場2024」入力フォーム最適化市場規模推移および予測（2014年～2023年度予測・売上金額）

以上の結果、DXクラウド事業全体における売上高は546,272千円（前年同期比18.1%減）、セグメント利益（営業利益）は126,883千円（前年同期比49.7%減）となりました。

② 広告・メディア事業 （オウンドメディア）

主力となるスマートフォン情報メディアをはじめとして、複数のライフスタイル情報等の比較メディアを中心に、様々なSEOメディアを運用しております。当中間連結会計期間におきましては、一部のメディアにおいてGoogleのアルゴリズム変更により検索順位が低下し、売上高が減少する結果となりました。7月には新たな取り組みとしてこれまでに運用していたメディアを統合し、「ショーケース プラス」を立ち上げました。サーバー等のコスト低減など、効率的な運用を目的として開始した施策となり、下半期の新型iPhone販売シーズンに向け、売上・収益の向上に努めてまいります。

（広告関連サービス）

広告関連サービスについては、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービス等の提供により、安定的に売上貢献をしております。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は152,150千円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益（営業利益）は10,612千円（前年同期比66.8%減）となりました。

③ 投資関連事業

投資関連事業を手掛ける株式会社Showcase Capitalは、スタートアップと事業会社やVC・CVCをオンラインでマッチングするプラットフォーム「SmartPitch（スマートピッチ）」等を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成の一助となる活動に取り組んでおります。スタートアップの登録数は500社を突破いたしました。また、事業会社等の投資家側も240社以上が登録されています。

今後も事業会社・投資家とスタートアップのマッチングの支援を通じて、スタートアップ・エコシステムへの貢献を目指してまいります。

以上の結果、投資関連事業全体における売上高は11,249千円（前年同期比45.3%減）、セグメント損失（営業損失）は6,636千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）6,110千円）となりました。

④ 情報通信関連事業

情報通信関連事業を手掛けるReYuu社におきましては、中古スマートフォンの販売を中心としたリユース関連事業を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、今期より新設した調達専門部署を中心に、リユース業界においては業績への影響が大きい調達力の強化を促進しており、業績の向上に寄与しております。商品の再生や物流を担う管理拠点とも連携して課題解決型の買取提案営業を推進することで、利益率の高い法人からの直接買取案件が増加しております。また、これまで主として取り扱っていたスマートフォン以外に、パソコン等の商材も積極的に買取を進め、取引機会の最大化を図っております。

販売面におきましては、販売・買取・レンタル・商品保証・キittingを一体化した総合的な端末サービスを強みとして、既存取引先への深耕営業および新規顧客の開拓に取り組んでおります。その中でもReYuu社が優位性を持つMVNO事業者チャネルにおいては、主としてBtoBtoC領域での取引を基盤としながら、BtoBtoB領域での取引拡大に焦点を当てることで更なる事業成長を目指しております。その他の国内取引先である携帯代理店、卸業者、小売業者、一般企業といったチャネルにおいては、上述した調達力の強化が業績の向上に大きく寄与しております。

グローバルチャネルにおいては、為替変動への柔軟な対応を目的として、販売と調達の両面でグローバルな取引環境の整備を進めております。足下においては、円安傾向を追い風として、売上高、利益面ともに当初の想定

を上回る結果となりました。

個人向けオンラインチャネルにおいては、販売促進施策の実施とお客様目線での顧客対応により、外部ECモールでの店舗評価が高まっており、前年同期比でも大きな成長を達成しております。また、スマートウォッチのメーカー認定整備済製品の販売を開始する等、ReYuu社の調達ルートを活かした商品ラインナップの充実に取り組んでおります。

以上の結果、情報通信関連事業全体における売上高は2,651,372千円(前年同期比4.0%増)、セグメント損失(営業損失)は34,799千円(前年同期はセグメント損失(営業損失)84,274千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ166,736千円増加し、3,627,864千円となりました。この主たる要因は、現金及び預金が147,413千円、のれんが50,365千円減少した一方で、商品が119,651千円、売掛金及び契約資産が117,550千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ332,153千円増加し、2,283,322千円となりました。この主たる要因は、長期借入金(1年内返済予定を含む。)が285,327千円、買掛金が118,835千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ165,416千円減少し、1,344,541千円となりました。この主たる要因は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が145,844千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は20.2%(前連結会計年度末は25.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年2月14日付「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、複数の事業を運営している中で、情報通信関連事業において新型コロナウイルス感染症の拡大により調達難等の影響を受けたことで、2022年12月期の連結会計年度から継続して営業損失を計上し、当中間連結会計期間においても引き続き営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、情報通信関連事業では、市場の安定的かつ高い成長率が期待できるリユース関連事業に経営資源を集中させる体制へと移行し、当中間連結会計期間においては売上高2,624,838千円(前年同期2,209,729千円)となりました。当連結会計年度では、情報通信関連事業を展開する子会社であるReYuu社単体での営業利益の黒字化を見込んでおります。加えて、連結においても通期での黒字化を見込んでおります。

一方で、資金面においては、2024年3月22日付で株式会社紀陽銀行と新たに2億円を極度額とする当座貸越契約を締結するなど、当初計画通り取引金融機関からの支援を継続的に得られており、当面の間、十分な資金を維持することが可能と認識しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,935	1,141,522
売掛金及び契約資産	466,585	584,135
営業投資有価証券	108,874	112,892
商品	527,920	647,572
仕掛品	814	1,107
その他	57,917	165,672
貸倒引当金	△3,503	△1,720
流動資産合計	2,447,544	2,651,181
固定資産		
有形固定資産	64,412	69,554
無形固定資産		
のれん	338,918	288,553
その他	408,761	427,150
無形固定資産合計	747,680	715,703
投資その他の資産		
その他	213,083	203,083
貸倒引当金	△11,593	△11,658
投資その他の資産合計	201,490	191,424
固定資産合計	1,013,583	976,683
資産合計	3,461,127	3,627,864
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,537	152,373
短期借入金	809,998	800,000
1年内返済予定の長期借入金	236,012	236,012
未払法人税等	3,315	1,290
賞与引当金	4,350	3,800
その他	247,244	186,946
流動負債合計	1,334,457	1,380,422
固定負債		
長期借入金	555,004	840,331
役員退職慰労引当金	17,184	—
退職給付に係る負債	25,619	26,551
その他	18,904	36,017
固定負債合計	616,711	902,900
負債合計	1,951,169	2,283,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,188	50,338
資本剰余金	1,620,231	1,619,341
利益剰余金	△189,304	△335,148
自己株式	△599,998	△599,998
株主資本合計	881,116	734,532
新株予約権	298	298
非支配株主持分	628,543	609,711
純資産合計	1,509,958	1,344,541
負債純資産合計	3,461,127	3,627,864

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,393,940	3,338,782
売上原価	2,472,716	2,603,832
売上総利益	921,224	734,949
販売費及び一般管理費	1,045,912	857,943
営業損失 (△)	△124,688	△122,993
営業外収益		
受取利息	104	65
受取配当金	—	58
その他	8,089	1,499
営業外収益合計	8,194	1,623
営業外費用		
支払利息	5,843	8,757
その他	8,353	3,620
営業外費用合計	14,196	12,378
経常損失 (△)	△130,690	△133,749
特別利益		
事業譲渡益	135,431	—
受取賠償金	600	600
特別利益合計	136,031	600
特別損失		
減損損失	—	15,041
情報セキュリティ対策費	4,818	2,366
特別損失合計	4,818	17,407
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	522	△150,556
法人税、住民税及び事業税	1,815	1,290
法人税等調整額	2,870	4,291
法人税等合計	4,686	5,581
中間純損失 (△)	△4,163	△156,138
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	43,174	△10,294
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△47,338	△145,844

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失 (△)	△4,163	△156,138
中間包括利益	△4,163	△156,138
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△47,338	△145,844
非支配株主に係る中間包括利益	43,174	△10,294

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	522	△150,556
減価償却費	48,960	85,739
のれん償却額	50,365	50,365
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,327	△1,718
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,950	△550
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,196	△17,184
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,088	932
受取利息及び受取配当金	△104	△124
支払利息	5,843	8,757
事業譲渡損益(△は益)	△135,431	—
受取賠償金	△600	△600
減損損失	—	15,041
情報セキュリティ対策費	4,818	2,366
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△56,489	△118,320
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△15,484	△4,017
棚卸資産の増減額(△は増加)	△83,459	△122,644
仕入債務の増減額(△は減少)	25,949	118,835
未払消費税等の増減額(△は減少)	53,733	△70,423
その他	△40,382	△22,721
小計	△157,931	△226,822
利息及び配当金の受取額	104	124
利息の支払額	△5,843	△8,757
賠償金の受取額	600	600
情報セキュリティ対策費の支払額	△7,060	△3,213
法人税等の支払額	△4,631	△3,315
法人税等の還付額	—	2,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,762	△238,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,552	△7,747
無形固定資産の取得による支出	△122,576	△107,801
投資有価証券の取得による支出	△250	—
投資有価証券の売却による収入	—	3,534
事業譲渡による収入	248,615	—
その他	26,454	2,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,691	△109,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△9,998
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△155,854	△214,673
ストックオプションの行使による収入	376	300
非支配株主への払戻による支出	—	△9,578
その他	△7,175	△4,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,346	261,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△231	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,044	△87,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,450	1,288,935
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,746,494	1,201,883

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							計
	DXクラウド 事業	広告・ メディア 事業	投資関連 事業	情報通信関連事業				
				リユース 関連事業	移動体通信 関連事業	その他の 事業	小計	
売上高								
顧客との契約から生じ る収益	664,208	162,969	830	2,209,729	329,700	6,334	2,545,764	3,373,772
その他の収益	—	—	19,688	—	—	—	—	19,688
外部顧客への売上高	664,208	162,969	20,518	2,209,729	329,700	6,334	2,545,764	3,393,460
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,916	1,800	50	—	—	—	3,078	7,845
計	667,125	164,769	20,568	—	—	—	2,548,843	3,401,305
セグメント利益又は損失 (△)	252,178	31,924	△6,110	—	—	—	△84,274	193,717

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じ る収益	480	3,374,252	—	3,374,252
その他の収益	—	19,688	—	19,688
外部顧客への売上高	480	3,393,940	—	3,393,940
セグメント間の内部売 上高又は振替高	25,200	33,045	△33,045	—
計	25,680	3,426,985	△33,045	3,393,940
セグメント利益又は損失 (△)	25,680	219,397	△344,085	△124,688

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△344,085千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
4. 「リユース関連事業」、「移動体通信関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」及び「セグメント利益又は損失(△)」は記載しておりません。

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						計
	DXクラウド 事業	広告・ メディア 事業	投資関連 事業	情報通信関連事業			
				リユース 関連事業	その他の 事業	小計	
売上高							
顧客との契約から生じる収益	545,247	143,150	6,954	2,624,838	18,580	2,643,418	3,338,771
その他の収益	—	—	11	—	—	—	11
外部顧客への売上高	545,247	143,150	6,965	2,624,838	18,580	2,643,418	3,338,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,025	9,000	4,284	—	—	7,954	22,263
計	546,272	152,150	11,249	—	—	2,651,372	3,361,045
セグメント利益又は損失 (△)	126,883	10,612	△6,636	—	—	△34,799	96,059

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	—	3,338,771	—	3,338,771
その他の収益	—	11	—	11
外部顧客への売上高	—	3,338,782	—	3,338,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,529	36,792	△36,792	—
計	14,529	3,375,575	△36,792	3,338,782
セグメント利益又は損失 (△)	14,529	110,589	△233,582	△122,993

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△233,582千円は、事業セグメントに配分していない全社費用△233,722千円、セグメント間取引消去140千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。
4. 「リユース関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」及び「セグメント利益又は損失 (△)」は記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「DXクラウド事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において15,041千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報の注記)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(役員退職慰労金制度の廃止)

連結子会社であるReYuu社は、2024年1月30日開催の第36期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、役員退職慰労引当金に計上しておりました18,281千円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(重要な後発事象の注記)

1. 連結子会社における自己株式の取得

連結子会社であるReYuu社は、2024年6月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

ReYuu社の株価水準や財務状況を総合的に勘案し、資本効率の向上及び機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため、また、ReYuu社の取締役及び従業員に対して発行した新株予約権の将来の行使に備えるものとして、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する自己株式の種類	ReYuu社の普通株式
取得する自己株式の総数	140,000株 (上限)
株式の取得価額の総額	70,000千円 (上限)
取得期間	2024年6月18日～2024年9月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3) 自己株式の取得状況

当半期報告書提出日時点における取得状況は以下のとおりであります。

取得した自己株式の種類	ReYuu社の普通株式
取得した自己株式の総数	140,000株
株式の取得価額の総額	49,176千円
取得期間	2024年6月18日～2024年8月6日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

2. 連結子会社における自己株式の取得状況

連結子会社であるReYuu社は、2024年4月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

当該決議に基づく、2024年5月1日以降の取得状況は以下のとおりであります。

取得した自己株式の種類	ReYuu社の普通株式
取得した自己株式の総数	113,200株
株式の取得価額の総額	40,587千円
取得期間	2024年5月1日～2024年5月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付